

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第36期) 至 平成16年3月31日

株式会社 **ホッコク**

(189054)

第36期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 **ホッコク**

目 次

	頁
第36期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	25
第5 【経理の状況】	26
1 【連結財務諸表等】	27
2 【財務諸表等】	46
第6 【提出会社の株式事務の概要】	67
第7 【提出会社の参考情報】	68
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	69
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	71
平成16年3月連結会計年度	73
平成15年3月会計年度	75
平成16年3月会計年度	77

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第36期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

【会社名】 株式会社ホッコク

【英訳名】 HOKKOKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 青池 保

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目11番10号

【電話番号】 03 5695 2001(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 橘田 英雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目11番10号

【電話番号】 03 5695 2005

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 橘田 英雄

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (千円)	5,075,514	4,852,328	4,698,985	4,091,421	3,681,081
経常利益 (千円)	363,525	205,119	254,783	233,862	276,508
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	134,943	29,701	6,101	24,394	96,095
純資産額 (千円)	7,439,920	7,287,546	7,240,347	7,055,577	7,065,006
総資産額 (千円)	10,207,051	10,229,748	9,930,437	9,171,110	8,848,772
1株当たり純資産額 (円)	643.59	630.45	626.37	626.20	633.67
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	11.67	2.57	0.53	2.13	8.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	72.89	71.24	72.91	76.93	79.84
自己資本利益率 (%)	1.81	0.40	0.08		1.36
株価収益率 (倍)	36.85	124.54	539.92		33.98
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	510,814	79,152	509,677	243,939	420,019
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	145,294	357,785	206,651	145,524	34,982
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	115,726	253,562	414,259	553,600	508,286
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	744,249	719,179	1,008,008	843,872	790,587
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	117 〔42〕	127 〔71〕	119 〔88〕	104 〔79〕	91 〔67〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	4,027,446	3,939,244	3,869,849	3,450,971	3,152,995
経常利益 (千円)	364,810	239,554	280,847	258,675	278,594
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	135,101	3,219	3,261	25,158	96,871
資本金 (千円)	1,432,000	1,432,000	1,432,000	1,432,000	1,432,000
発行済株式総数 (株)	11,560,000	11,560,000	11,560,000	11,560,000	11,560,000
純資産額 (千円)	7,468,999	7,290,420	7,240,024	7,054,491	7,064,695
総資産額 (千円)	9,628,691	9,748,323	9,678,225	8,985,982	8,709,634
1株当たり純資産額 (円)	646.11	630.66	626.34	626.10	633.64
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)	8.00 (4.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	11.69	0.28	0.28	2.20	8.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	77.57	74.79	74.81	78.51	81.11
自己資本利益率 (%)	1.81	0.04	0.04		1.37
株価収益率 (倍)	36.78	1,148.92	1,009.98		33.70
配当性向 (%)	77.01	3,231.13	2,835.03		81.08
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	93 〔32〕	110 〔68〕	107 〔86〕	94 〔79〕	81 〔67〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

5 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和36年現取締役社長(代表取締役)青池 保が、東京都墨田区において、餃子飯店「つたや」を開店し、餃子及びラーメンを販売、以降5年間に合計6店の支店を開店いたしました。

昭和42年6月に札幌ラーメン「どさん子」チェーンの本部を設立し、チェーン展開を開始いたしました。

昭和43年4月には、法人組織に改組、北国商事株式会社(現 株式会社ホッコク)を設立いたしました。

その後の主な推移は、次のとおりであります。

年月	沿革
昭和43年4月	札幌ラーメン「どさん子」チェーン本部として、北国商事株式会社を東京都墨田区に設立
同12月	札幌ラーメン「どさん子」チェーン加盟店100店突破
昭和44年12月	東京工場を東京都葛飾区に設置
昭和45年11月	東京営業所を東京都葛飾区に設置
昭和46年12月	札幌ラーメン「どさん子」チェーン加盟店500店突破
昭和52年2月	札幌ラーメン「どさん子」チェーン加盟店1,000店突破
昭和53年6月	「ホッコク室町ビル」を東京都中央区に建設し、不動産賃貸事業を開始
昭和55年11月	直営店「東京駅店」を東京都千代田区に開店し、直営飲食業を開始
昭和56年11月	船橋工場を千葉県船橋市に設置
昭和60年6月	「株式会社味の花」の株式を取得し子会社とする
昭和61年7月	「ホッコク浅草橋ビル」を東京都台東区に建設し、不動産賃貸事業を行う
平成元年4月	「株式会社 ホッコク」に商号変更
平成2年2月	平成2年2月22日に店頭市場に株式を公開する
同4月	「ホッコク人形町ビル」を東京都中央区に建設し、不動産賃貸事業を行う
平成6年5月	直営店「D0 - SANKO銀座」を東京都中央区に開店
平成11年5月	直営店「D0 - SANKO銀座」を「紅虎餃子房銀座店」に業態変更し、改装開店
平成12年12月	直営店「紅虎餃子房新宿西口店」を東京都新宿区に開店
平成16年1月	四国営業所を広島営業所に統合
同3月	平成16年3月31日現在のフランチャイズチェーン店541店

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社1社及び関連会社1社で構成され、わが国独特の大衆食品であるラーメンを主軸に餃子その他の食材を「どさん子」等の商標のもとに展開するフランチャイズ・チェーン店(FC)に販売するほか、一般消費者に対しての宅配便を利用した産地直送麺(美食王国)の販売、飲食店の直営及び不動産の賃貸を主な事業内容としております。

当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

食品関連

麺、餃子、調味料 当社が製造しております。当社、FC店、子会社(味の花はこれらを仕入れて販売しております。

 関連会社札幌北国商事(株)は美食王国「札幌ラーメン」を製造し、当社が仕入れております。

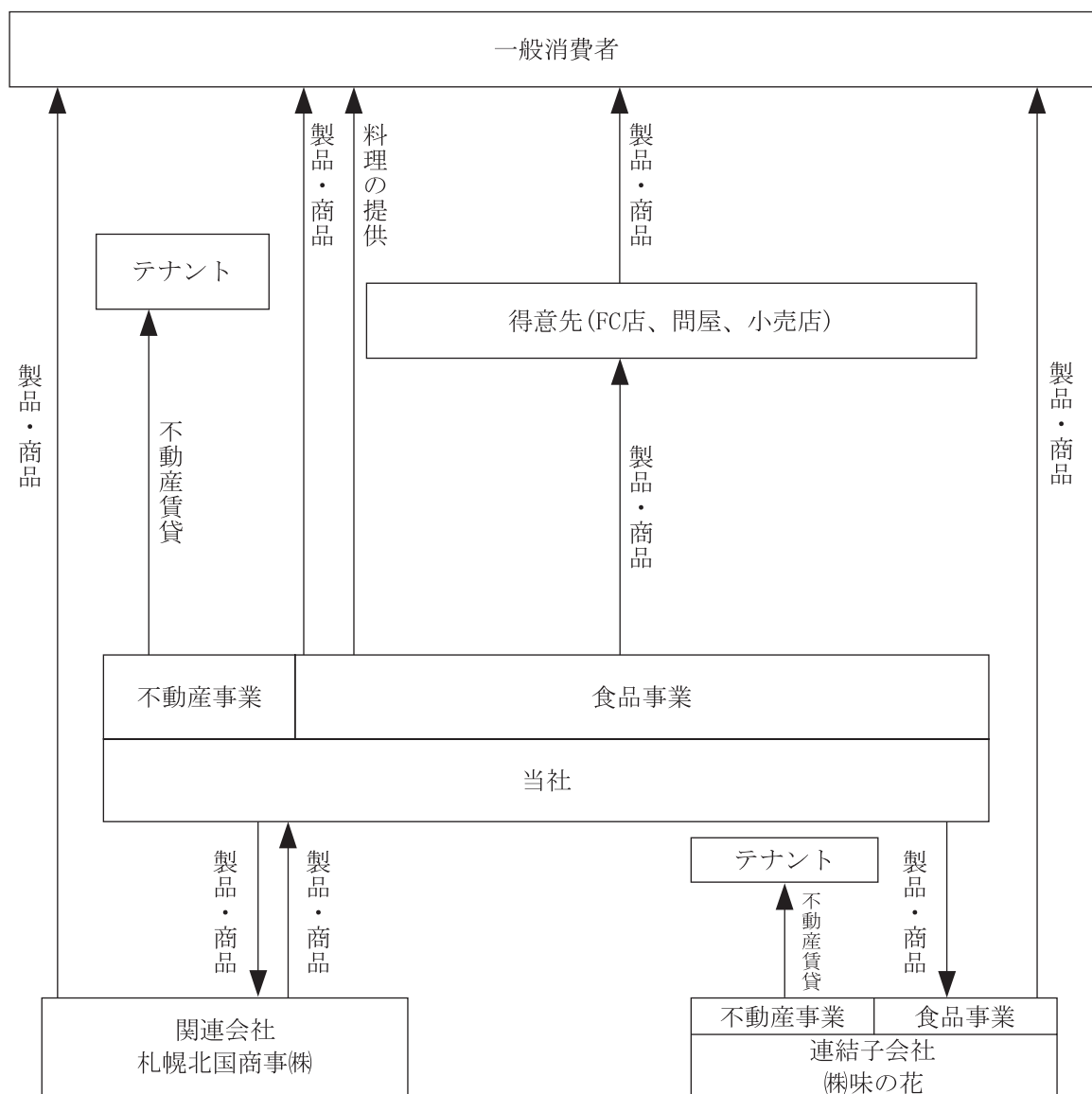
寿司、弁当等 子会社(味の花が製造し、一般消費者に販売しております。

直営店の経営 当社では、「みそ膳」や「紅虎餃子房」等の直営店を運営し、麺や餃子等の料理を提供しております。

不動産関連

不動産の賃貸 当社及び子会社(味の花が所有する不動産を賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社及び関連会社(持分法不適用)は次の通りであります。

連結子会社	(株)味の花	飲食店の経営、不動産賃貸
関連会社	札幌北国商事(株)	麺類の製造販売、飲食店の経営

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 味の花	東京都渋谷区	98,000	食品関連 不動産関連	100.0	当社が製造する一部製品を仕入れて販売 しております。なお、当社より資金援助 を受けております。 役員の兼任2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 上記連結子会社は、特定子会社に該当しません。
 3 上記連結子会社は、有価証券届出書、有価証券報告書とも提出しておりません。
 4 味の花については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	531,467千円
	(2) 経常損失	2,055千円
	(3) 当期純損失	4,787千円
	(4) 純資産額	249,657千円
	(5) 総資産額	588,539千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食品関連	83〔67〕
不動産関連	3〔0〕
全社(共通)	5〔0〕
合計	91〔67〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
 2 従業員数が前連結会計年度と比べ13名減少しておりますが、その主な理由は、連結会社を含め直営店の不採算店を閉店したことに伴い、5名が退社したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
81〔67〕	45.3	11.8	4,253,225

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
 2 従業員数が前会計年度と比べ13名減少しておりますが、その主な理由は、直営部門での不採算店を閉店したことに伴い、5名が退社したことによるものです。
 3 平均年間給与は、平成16年3月分を基礎とした基準内賃金および基準外賃金並びに賞与の合計額であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使間は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出が好調に推移し、設備投資も中国関連で増加し、デジタル家電等の販売も活発化し、大企業製造業を中心に回復基調となってきました。しかしながら、当社の関連する外食産業におきましては、所得・雇用環境の厳しさが続く中で、個人消費の回復には到りませんでした。また、米国のBSE発生や、鳥インフルエンザの発生等、食の安全・安心への感心が一層高まり、既存店の売上低下、競争の激化で厳しい経営環境となっています。

このような状況のもとで、当社グループは新業態「らーめんみそ膳」の推進と不採算直営店の閉店を行い、基幹事業「どさん子」FC店の改装を進めました。

また、昭和54年4月に開設した四国営業所についてFC事業の業務効率化のため1月31日をもって廃止し、その業務の全てを広島営業所に統合いたしました。

製造面については、主力製品の麺・餃子の競争力の増強、品質向上のため合理的な設備の構築、製麺技術の改良に注力しました。

管理面については、社内LANの整備を全事業所に広め、刷新した基幹システムのもと業務の効率化に努めました。

以上の結果、売上高は3,681百万円(前年同期比90.0%)と前連結会計年度を下回りましたが、人件費他の販売費及び一般管理費の減少と投資有価証券売却益があり、経常利益は276百万円(前年同期比118.2%)と前連結会計年度を上回りました。当期純損益につきましては、特別利益として4百万円、特別損失として固定資産除却売却損48百万円、過年度社会保険料23百万円、その他14百万円、合計87百万円を計上しました。これにより当期純利益は96百万円(前年同期は当期純損失24百万円)と黒字転換しました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

食品事業

FC部門は「らーめんみそ膳」新規加盟店の開発と既存加盟店の改装を推進し「どさん子」FC経営者のうちの希望者について「らーめんみそ膳」への転換を進めました。「らーめんみそ膳」の店名については、フリーブランドとして、加盟希望者の希望に応じたその店独自の店名も可能にした加盟店の個店化の要望にこたえる新しいシステムとしております。

「らーめんみそ膳」新規出店と、転換店の売上増がありました。既存店の落ち込みを補うことが出来ず、FC部門の売上高は前連結会計年度を下回りました。

直営部門は新業態「らーめんみそ膳丸の内店」を5月上旬、千代田区丸の内三菱信託銀行本店ビル地下1階に出店いたしました。自社ビル使用の直営居酒屋「どさん子茶や三越前店」については、開店以来13年を経て老朽化し不採算店となったため9月中旬に閉店し、同店舗は賃貸物件に転用いたしました。既存店対策として味の見直しを行ないりピーター増強に努めましたが売上減少を補うには至らず、天候不順の影響もあって、直営部門の売上高は前連結会計年度を下回りました。

直販部門は、新規取引先の開拓と地方特産品の取扱商品発掘に注力し、売上増に努めましたが、個人消費の回復が鈍く直販部門の売上高は前連結会計年度を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は3,369百万円(前年同期比88.9%)、営業利益は264百万円(前年同期比103.6%)となりました。

不動産事業

賃貸オフィス市場は低迷しておりますが、空室解消により、当事業の売上高は311百万円(前年同期比104.2%)、営業利益は167百万円(前年同期比105.7%)と前連結会計年度を上回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、財務活動により流出した資金が、508百万円(前年同期比45百万円増加)あった一方で、営業活動により得られた資金が420百万円(前年同期比176百万円増加)、及び投資活動により得られた資金が34百万円(前年同期比110百万円減少)あったことにより、当連結会計年度における資金の減少は、53百万円(前年同期比110百万円の資金の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べて、176百万円増加して420百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が193百万円と前年同期比168百万円増加したことや法人税等の還付が52百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べて、110百万円減少して34百万円となりました。これは、資金の回収による収入14百万円が前年同期と比べ93百万円減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により流出した資金は、前連結会計年度と比べて、45百万円増加して508百万円となりました。これは、長期借入金の約定弁済が244百万円、短期借入金の減少が150百万円、配当金の支払が78百万円、自己株式の取得による支出が35百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	数量	金額(千円)	前年同期比(%)
生麺(42食/枚)	206,305	205,053	10.8
冷凍麺		5,137	12.5
餃子(個)	7,627,880	71,447	4.6
調味料		83,946	156.3
その他		57,506	68.8
合計		423,090	10.9

(注) 1 「調味料」には、味噌、醤油、冷し味噌及び冷し醤油のみを表示しております。

その他の調味料は、「その他」に含めて表示しております。

2 数量は、荷姿が多岐にわたる製品については、表示困難のため記載を省略しております。

3 金額は、製造原価で表示しております。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、全製品見込み生産を行なっておりますので該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		数量	金額(千円)	前年同期比(%)
製品	生麺(枚)	205,047	466,424	5.7
	冷凍麺		5,161	5.2
	餃子(個)	8,130,180	145,087	6.6
	調味料		119,720	4.6
	その他		112,918	48.2
	小計		849,312	7.1
商品	美食王国		86,937	3.6
	味付メンマ(C/S)	16,954	55,948	18.5
	ドライワカメ(袋)	14,774	18,866	17.9
	清湯スープ(C/S)	2,078	24,437	17.2
	スイートコーン(C/S)	10,350	30,056	14.8
	食用油		18,171	7.9
	その他		656,889	5.1
	小計		891,307	7.0
加盟金収入他計			14,487	8.2
直営店売上計			1,614,538	15.3
食品事業計			3,369,645	11.1
不動産賃貸収入			311,436	4.2
不動産事業計			311,436	4.2
合計			3,681,081	10.0

(注) 1 「調味料」には、味噌、醤油、冷し味噌及び冷し醤油のみを表示しております。

その他の調味料は、「その他」に含めて表示しております。

2 販売数量は、荷姿が多岐にわたる製品・商品については、表示困難のため記載を省略しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループの経営環境を考えますと、景気は回復基調であり、しばらくはこの状態が続くと思われ、明るい兆しがでて個人消費の回復も期待されますが、一方では外食産業の競争は新規参入も多くますます激化するものと思われ、引き続き経営環境は厳しいと予想されます。

このような状況のもとで当社グループが対処すべき課題としては、直営新業態の確立、収益力の向上、組織の強化および直営人材の育成、新FC事業の展開があげられます。

収益力向上を目指し、経営コスト削減、らーめん専門店で特化した直営店の新規出店と既存直営店の店舗運営強化、不採算直営店の撤退を行ってまいります。

新FC事業については、「らーめんみそ膳」の新規加盟者の開拓と、「どさん子」FC経営者のうちの希望者について同業態への転換を更に推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) FC店の高齢化

FC経営者の高齢化による閉店の可能性があり、特に後継者難の場合は可能性が高くなります。このため新規加盟者の発掘が欠かせませんが、それとともに魅力ある新業態を開発して、既存FC店舗を新業態に転換させて繁盛店となることが後継者の店舗継承につながります。また、新業態の直営繁盛店を作り上げFC店の模範となり、FC新規加盟店の増加を図ってまいります。

(2) 直営店の競争激化

直営店は業態を超えて競争が激化しており、今後一層の競争激化が予想されます。不採算店は撤退し、新業態らーめん専門店の出店に特化して、売上・利益の増強を図ってまいります。

(3) 不動産の空室増加

大型ビルの竣工が続く、中小オフィスビルの需給悪化への影響は避けられません。不動産業者のネットワークを活用する等、入居希望者の情報を丹念に収集して空室解消に努め、メンテナンスを充実して、現入居者の満足度を高めるよう努力してまいります。

(4) 大株主に対する重要事項

株式会社りそな銀行は当社株式560,000株(議決権比率4.8%)の大株主でありましたが、先方の都合により、期中にすべて売却となりました。これにともない当社保有の株式会社りそなホールディングス株式108,937株(議決権比率0%)をすべて期中に売却いたしました。株式会社りそな銀行との銀行取引については従来どおりの取引で変更ありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイジーとの加盟契約

加盟契約の要旨

イ 当事者(当社と加盟者)の間で締結する契約

(イ)契約の名称

札幌ラーメン「どさん子」チェーン加盟契約書

(ロ)契約の本旨

当社の許諾による札幌ラーメン「どさん子」チェーン店経営のための、フランチャイズ契約関係を形成すること。

ロ 加盟に際し徴求する加盟契約金

加盟契約金 500千円

但し、既存加盟社の新規出店については次のとおりとする。

第2号店以降 1店につき 300千円

ハ 使用させる商標、商号その他の表示に関する事項

商標 札幌ラーメン「どさん子」

「どさん子」チェーン加盟の統一店舗として、看板その他の装飾、宣伝物について本部の指定する物品又は本部の指定する工事人に制作を依頼し、使用すること。

ニ 契約の解除

当社は加盟者が契約違反、財政状態の悪化等の場合、即時且つ、一方的に契約を解除する権利を有する。

ホ 契約の期間、契約の更新に関する事項

(イ)契約の期間

契約日より満3年とする。

(ロ)契約更新の条件

当事者(当社と加盟者)間の合意によること。且つ、加盟者が契約更新料50千円を納入すること。

(2) FC加盟契約

加盟契約の要旨

イ 当事者(当社とFC本部)の間で締結する契約

(イ)契約の名称

フランチャイズ契約書

(ロ)契約の本旨

当社所有の次の店舗において、FC本部の指定する商品を販売するために「紅虎餃子房」の名称を用いて営業することの許諾を得た、フランチャイズチェーン契約関係を形成すること。

店名	住所
紅虎餃子房銀座店	東京都中央区銀座4 6 1
紅虎餃子房新宿西口店	東京都新宿区西新宿1 1 1

(ハ)FC本部

際コーポレーション株式会社

東京都目黒区大橋 2 - 22 - 8

□ 使用する商号、商標その他の表示に関する事項

商号、商標 「紅虎餃子房」

ロゴマークその他

八 契約日、契約期間および契約の更新に関する事項

(イ)契約日

店名	契約日
紅虎餃子房銀座店	平成11年 3 月
紅虎餃子房新宿西口店	平成12年 2 月

(ロ)契約の期間

契約日より満 5 年とする。

(ハ)契約更新の条件

期間満了の 3 ヶ月前までに当事者の一方より契約終了の申し入れがないときは3年間延長され、以降も同一とする。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

財政状態につきましては、特に大きな変化はなく問題ありません。返済により長・短期借入金 が394 百万円減少し、これに伴い現金及び預金が53百万円減少しています。その結果、流動比率は107.4%、株主資本比率は79.8%となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、提出会社が推進しております「新業態直営らーめんみそ膳丸の内店」を出店し、その設備投資として17百万円、その他改修や更新等で38百万円の設備投資を実施いたしました。

食品事業においては、らーめんみそ膳丸の内店の設備、及び「らーめんみそ膳」用麺供給のために製造機の新設をいたしましたが、その他は改修等であり、総額39百万円の設備投資を実施いたしました。

不動産事業においては、空調機の入替等による改修工事などで16百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、所要資金につきましては、自己資金で賄いました。

また、当連結会計年度において、次の主要な設備を除却等いたしました。その内容については、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却等の 年月	除却等による 減少能力(千円)
提出会社	拉麺・みそ膳鈴鹿店 (三重県鈴鹿市)	食品事業 直営部門	内装設備等 除却	4,309	平成15年5月	月間売上高 2,000
	どさん子茶や三越前店 (東京都中央区)	食品事業 直営部門	内装設備等 売却	7,773	平成15年9月	月間売上高 4,400
	らーめんみそ膳 秋葉原店 (東京都台東区)	食品事業 直営部門	内装設備等 除却	1,611	平成15年10月	月間売上高 1,100

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備品	合計	
人形町ビル (東京都中央区)	不動産 事業	賃貸 ビル	143,104		1,570,769 (144)	3,438	1,717,311	
浅草橋ビル (東京都台東区)	不動産 事業	賃貸 ビル	157,711		817,000 (283)		974,711	
銀座店 (東京都中央区)	食品 事業	店舗 設備	62,875		()	3,929	66,804	8 〔16〕
東京営業所 (東京都葛飾区)	食品 事業	販売 設備	2,094	1,051	54,050 (189)	440	57,637	7 〔1〕
船橋工場 (千葉県船橋市)	食品 事業	生産 設備	49,178	31,055	159,617 (3,680)	579	240,431	4 〔5〕
本社 (東京都中央区)	全社	その他 の設備	100,637	276	1,109,919 (102)	4,179	1,215,012	20 〔1〕

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備品	合計	
味の花	本社 (東京都 渋谷区)	食品 事業	販売 設備	39,704		431,228 (172)	1,544	472,477	10 〔 〕

(注) 1 銀座店は、賃貸ビルに入店しております。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は以下のとおりであります。
提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (千円)	摘要
本社 (東京都中央区)	全社	事務処理 コンピュータシステム	20 〔1〕	9,511	所有権移転外 ファイナンス・ リース

3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、提出会社がすすめております新業態直営店「らーめんみそ膳」の出店、及び直営店の改装工事などで実施いたします。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は40百万円ですが、その所要資金については、自己資金により賄う予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (千円)
				総額	既支払額				
提出会社	らーめんみそ膳 (東京都千代田区)	食品事業 直営部門	新設	20,000		自己資金	平成16年 7月	平成16年 9月	月間売上高 5,500

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

(注) 定款での定めは次のとおりであります。
 当社の発行する株式の総数は43,000,000株とする。
 ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,560,000	11,560,000	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	11,560,000	11,560,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年2月22日	800,000	11,560,000	544,000	1,432,000	872,000	1,292,000

(注) 有償一般募集(一部入札による)
 発行数 800,000株
 発行価格1株につき 1,770円
 資本組入額1株につき 680円

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		6	2	55	1		1,014	1,078	
所有株式数(単元)		1,026	16	1,138	416		8,963	11,559	1,000
所有株式数の割合(%)		8.9	0.1	9.9	3.6		77.5	100.0	

(注) 1 自己株式410,691株は、「個人その他」に410単元、「単元未満株式の状況」に691株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
青池保	東京都大田区中央五丁目6番12号	3,818	33.0
青池英子	東京都大田区中央五丁目6番12号	1,562	13.5
ホック豊栄会	東京都中央区日本橋人形町三丁目11番10号	560	4.8
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	557	4.8
青池房子	千葉県習志野市香澄三丁目14番7号	521	4.5
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	416	3.6
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地	350	3.0
富士火災海上保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場一丁目18番11号	150	1.3
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	150	1.3
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号	150	1.3
計		8,234	71.2

(注) 上記のほか当社所有の自己株式410,691株(3.5%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 410,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,149,000	11,149	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	11,560,000		
総株主の議決権		11,149	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、名義人以外から株券喪失登録のあった株式1,000株(議決権1個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式691株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ホック	東京都中央区日本橋 人形町三丁目11番10号	410,000		410,000	3.5
計		410,000		410,000	3.5

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	200,000	80,000,000
前決議期間における取得自己株式	118,000	35,400,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	82,000	44,600,000
未行使割合(%)	41.0	55.8

(注) 1. 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、1.7%であります。

2. 未行使割合が5割以上である理由

経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して自己株式の取得を行っているため、未行使割合が高くなっております。

3. 前決議期間における取得自己株式のうち、公開買付による取得の概要は次のとおりであります。

公開買付期間 : 平成15年10月31日

買付の価格 : 一株につき300円

応募株式数 : 140,000株

取得株式数 : 118,000株

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	118,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策と考え、安定的な配当継続を重視してまいりました。配当性向30%以上を基本としております。

このため、FC事業の安定的発展と新業態の直営店出店により売上を増強するとともに、経営効率化を進め、収益の向上を実現することにより、それを通じて株主の皆様へこれを還元できるものと考えております。

この考えのもとに安定配当を行い、内部留保した資金は新店舗出店はじめ設備投資の原資及び財務内容の強化に充当することといたします。

当期末配当金につきましては、業績及び財務体質の強化と今後とも継続的に配当を実施すること等を慎重に検討した結果、前期同額の1株につき3円50銭といたしました。これにより、中間配当金(1株当たり3円50銭)と合わせ、当期の1株当たりの配当金は通期で7円となり、配当性向は81.1%、株主資本当期純利益率は1.4%、株主資本配当率は1.1%となります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月21日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	650	333	380	325	330
最低(円)	300	300	260	260	282

(注) 日本証券業協会公表の株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	310	305	308	303	304	305
最低(円)	292	292	290	295	297	282

(注) 日本証券業協会公表の株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	営業本部長	青 池 保	昭和11年12月3日生	昭和36年5月 餃子飯店「つたや」を開業 昭和43年4月 当社を設立し、取締役社長(代表 取締役)に就任 昭和54年7月 札幌北国商事株式会社の取締役に 就任(現) 昭和60年6月 株式会社味の花の取締役社長(代 表取締役)に就任 平成3年6月 株式会社味の花の取締役会長(代 表取締役)に就任 平成7年12月 株式会社味の花の取締役会長兼社 長(代表取締役)に就任(現) 平成13年4月 取締役社長(代表取締役)兼営業本 部長に就任(現)	3,818
専務取締役	管理本部長	橋 田 英 雄	昭和11年11月6日生	昭和30年4月 株式会社第一銀行入行 昭和60年6月 当社へ株式会社第一勧業銀行より 出向 株式会社味の花の常務取締役に就 任 昭和63年6月 株式会社味の花の専務取締役(代 表取締役)に就任 当社取締役製造本部長に就任 平成元年4月 当社取締役監査室長に就任 同年12月 当社取締役 株式会社第一勧業銀行退行 平成3年6月 専務取締役営業本部長兼FC事業部 長兼直販部長に就任 平成4年4月 専務取締役営業本部長兼商品部長 に就任 平成10年8月 専務取締役管理本部長に就任(現) 平成13年5月 株式会社味の花監査役に就任(現)	13
取締役	製造本部長	森 洋 一	昭和19年10月13日生	昭和46年7月 当社入社 平成3年11月 総務部長 平成7年6月 取締役総務部長に就任 平成8年2月 取締役管理本部長兼総務部長に就 任 平成10年8月 取締役製造本部長に就任(現)	7
取締役	総務部長	青 池 啓 忠	昭和40年4月4日生	平成7年10月 当社入社 平成12年4月 総務部長 平成13年6月 取締役総務部長に就任(現)	26
取締役	直営部長	堀 井 良 江	昭和18年5月22日生	昭和55年11月 当社入社 平成11年5月 紅虎餃子房銀座店店長 平成15年5月 紅虎餃子房銀座店店長兼顧問 平成15年6月 取締役直営部長に就任(現)	55
常勤監査役		大 畑 徳 祐	昭和11年1月8日生	昭和60年1月 株式会社味の花財務部長 同年10月 株式会社味の花取締役財務部長兼 総務部長 平成9年5月 株式会社味の花取締役を辞任 平成13年6月 当社常勤監査役に就任(現)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		田中勝一	昭和13年5月30日生	昭和43年6月 平成10年5月 平成15年6月	当社入社 当社退社 当社監査役に就任(現)	1
監査役		星野芳昭	昭和9年11月11日生	平成7年3月 平成15年6月	ヤマジヨウ商事(株)退社 当社監査役に就任(現)	
計						3,920

(注) 1 監査役田中勝一および星野芳昭の両名は株式会社の監査等に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 取締役青池啓忠は、取締役社長青池 保の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

経営の透明性の保持、経営チェック機能の充実、正確、迅速な経営情報の把握と迅速な意思決定を目指しております。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会を毎月1回定例開催し、重要案件に関する検討と決済を行い、業務執行状況の報告を行っております。この取締役会には原則として監査役全員が出席し、会社の経営状況等に関して適宜意見表明を行い、取締役の業務執行の状況について監査を行っております。

当社の監査役会は現在3名の監査役(内1名が常勤、2名が社外監査役)で3ヶ月に1回開催しております。

常勤監査役は定例役員打ち合わせ会(毎週1回)及び経営会議(月2回)に出席し適宜意見表明を行っております。

社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、役員報酬等及び監査報酬の内容は以下のとおりであります。

役員報酬等の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 6名 33,240千円

監査役 5名 4,710千円

(注) 1 昭和62年6月24日第19回定時株主総会決議による役員報酬限度額

取締役： 年額 60,000千円(に該当する金額は含まず)

監査役： 年額 12,000千円

2 当事業年度末の人員は、取締役5名、監査役3名であります。

使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

取締役 4名 22,493千円(賞与を含む)

当事業年度中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役 1名 4,338千円

監査役 2名 935千円

監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 11,500千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		934,872		881,587		
2 受取手形及び売掛金		180,227		175,832		
3 たな卸資産		85,795		78,800		
4 前払費用		21,406		20,421		
5 未収還付法人税等		50,949				
6 繰延税金資産		8,124		19,902		
7 その他		14,275		14,050		
8 貸倒引当金		5,748		1,606		
流動資産合計		1,289,901	14.1	1,188,988	13.4	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	1	3,326,660		3,266,756		
減価償却累計額		2,106,971	1,219,689	2,170,067	1,096,688	
2 機械装置及び運搬具		600,165		606,353		
減価償却累計額		532,098	68,066	538,281	68,071	
3 工具器具備品		293,262		282,542		
減価償却累計額		242,571	50,691	232,721	49,821	
4 土地	1		5,520,149		5,520,149	
5 建設仮勘定			8,500			
有形固定資産合計			6,867,096	74.9	6,734,730	76.1
(2) 無形固定資産			44,446	0.5	43,473	0.5
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	2		96,232		82,311	
2 長期貸付金			42,058		37,824	
3 長期前払費用			20,239		16,805	
4 繰延税金資産			131,600		93,410	
5 差入保証金			610,625		601,686	
6 その他			146,911		143,083	
7 貸倒引当金			78,000		93,540	
投資その他の資産合計			969,667	10.5	881,580	10.0
固定資産合計			7,881,209	85.9	7,659,784	86.6
資産合計			9,171,110	100.0	8,848,772	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		162,551		158,164	
2	1	575,000		425,000	
3	1	244,104		241,564	
4		100,290		87,346	
5		44,522		42,631	
6		2,433		91,260	
7		64,954		60,602	
		1,193,856	13.0	1,106,569	12.5
流動負債合計					
固定負債					
1	1	554,911		313,347	
2		34,348		21,512	
3		129,479		131,183	
4		202,937		211,154	
		921,676	10.1	677,197	7.7
固定負債合計					
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金					
	4	1,432,000	15.6	1,432,000	16.2
資本剰余金					
		1,292,000	14.1	1,292,000	14.6
利益剰余金					
		4,421,147	48.2	4,438,371	50.1
その他有価証券評価差額金					
		1,125	0.0	26,479	0.3
自己株式					
	4	88,444	1.0	123,844	1.4
資本合計					
		7,055,577	76.9	7,065,006	79.8
負債、少数株主持分 及び資本合計					
		9,171,110	100.0	8,848,772	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			4,091,421	100.0	3,681,081	100.0	
売上原価	1		1,937,607	47.4	1,739,360	47.3	
売上総利益			2,153,813	52.6	1,941,721	52.7	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		27,727			23,841		
2 運賃		142,741			133,545		
3 貸倒引当金繰入額		1,405					
4 役員報酬		60,493			55,146		
5 給料手当	1	773,973			678,171		
6 退職給付引当金繰入額		13,705					
7 役員退職慰労 引当金繰入額		7,353			6,976		
8 法定福利費		62,936			53,277		
9 水道光熱費		113,954			97,099		
10 租税公課		22,164			17,828		
11 減価償却費		89,506			73,305		
12 地代家賃		299,229			215,141		
13 支払手数料		136,353			102,819		
14 その他	1	155,675	1,907,220	46.6	205,256	1,662,410	45.1
営業利益			246,592	6.0		279,310	7.6
営業外収益							
1 受取利息		3,404			1,034		
2 受取配当金		986			472		
3 投資有価証券売却益					27,240		
4 その他		14,326	18,717	0.5	10,236	38,985	1.0
営業外費用							
1 支払利息		24,324			19,175		
2 株式管理費用		5,732			6,186		
3 貸倒引当金繰入額					15,749		
4 その他		1,391	31,448	0.8	675	41,786	1.1
経常利益			233,862	5.7		276,508	7.5
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					4,142	4,142	0.1
特別損失							
1 固定資産除却売却損	2	109,563			48,697		
2 投資有価証券評価損	3	66,091			3,550		
3 過年度社会保険料					23,935		
4 リース解約違約金					6,756		
5 その他		33,028	208,683	5.1	4,502	87,442	2.4
税金等調整前当期純利益			25,178	0.6		193,208	5.2
法人税、住民税 及び事業税		15,308			89,883		
法人税等調整額		34,265	49,573	1.2	7,229	97,112	2.6
当期純利益又は 当期純損失()			24,394	0.6		96,095	2.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
1 資本準備金期首残高		1,292,000	1,292,000		1,292,000
資本剰余金期末残高			1,292,000		1,292,000
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
1 連結剰余金期首残高		4,525,732	4,525,732		4,421,147
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				96,095	96,095
利益剰余金減少高					
1 配当金		80,190		78,871	
2 当期純損失		24,394	104,585		78,871
利益剰余金期末残高			4,421,147		4,438,371

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		25,178	193,208
減価償却費		156,819	139,298
固定資産除却売却損		109,563	48,697
投資有価証券売却益			27,240
投資有価証券評価損		66,091	3,550
その他特別損失		19,428	2,650
貸倒引当金の増減額		393	11,398
退職給付引当金の増減額		8,417	12,835
役員退職慰労引当金の増加額		7,353	1,703
受取利息及び受取配当金		4,391	1,507
支払利息		24,324	19,175
売上債権の減少額		43,669	4,394
たな卸資産の減少額		16,840	6,995
その他流動資産の増減額		47,577	413
その他固定資産の減少額		19,748	3,803
仕入債務の減少額		28,914	4,387
未払金の減少額		43,364	13,032
その他流動負債の減少額		14,537	4,351
預り保証金の増減額		2,376	8,217
その他		32,301	7,477
小計		388,182	387,627
利息配当金の受取額		5,922	1,609
利息の支払額		23,439	19,109
法人税等の支払額		126,726	2,472
法人税等の還付額			52,364
営業活動によるキャッシュ・フロー		243,939	420,019
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		181,000	91,000
定期預金払戻による収入		256,000	91,000
資金の貸付による支出		3,244	9,350
資金の回収による収入		107,836	14,073
有形固定資産の取得による支出		36,345	56,261
有形固定資産の売却による収入		14,706	2,121
店舗撤退に伴う支出		12,428	
投資有価証券の売却による収入			84,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		145,524	34,982
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		350,000	150,000
長期借入れによる収入		200,000	
長期借入金の返済による支出		235,104	244,104
配当金の支払額		80,328	78,782
自己株式取得による支出		88,168	35,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		553,600	508,286
現金及び現金同等物の増減額		164,136	53,284
現金及び現金同等物の期首残高		1,008,008	843,872
現金及び現金同等物の期末残高		843,872	790,587

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
1 連結の範囲に関する事項	当連結財務諸表は、株式会社味の花を連結子会社として作成しております。非連結子会社はありません。	同左												
2 持分法の適用に関する事項	関連会社である札幌北国商事株式会社については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。	同左												
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、当社の事業年度と同一であります。	同左												
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 当社は、総平均法による原価法を適用しており、連結子会社は先入先出法による原価法を適用しております。</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1496 959 1601"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～16年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	5～16年	工具器具備品	2～20年	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1018 1496 1406 1601"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～16年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	6～50年	機械装置及び運搬具	2～16年	工具器具備品	3～20年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	5～16年													
工具器具備品	2～20年													
建物及び構築物	6～50年													
機械装置及び運搬具	2～16年													
工具器具備品	3～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 支払金利に係るスワップ取引及びキャップ取引の特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金利をヘッジ対象とする金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>ヘッジ方針 取締役会の決議に基づき、金利変動リスクをヘッジします。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左
9 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																
<p>1 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">294,204千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,633,453</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,927,658</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">419,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">244,104</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">554,911</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証債務</td> <td style="text-align: right;">26,406</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,244,921</td> </tr> </table>	建物	294,204千円	土地	1,633,453	計	1,927,658	短期借入金	419,500千円	一年内返済予定の 長期借入金	244,104	長期借入金	554,911	保証債務	26,406	計	1,244,921	<p>1 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">279,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,633,453</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,913,178</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">425,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">241,564</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">313,347</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証債務</td> <td style="text-align: right;">22,338</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,002,249</td> </tr> </table>	建物	279,724千円	土地	1,633,453	計	1,913,178	短期借入金	425,000千円	一年内返済予定の 長期借入金	241,564	長期借入金	313,347	保証債務	22,338	計	1,002,249
建物	294,204千円																																
土地	1,633,453																																
計	1,927,658																																
短期借入金	419,500千円																																
一年内返済予定の 長期借入金	244,104																																
長期借入金	554,911																																
保証債務	26,406																																
計	1,244,921																																
建物	279,724千円																																
土地	1,633,453																																
計	1,913,178																																
短期借入金	425,000千円																																
一年内返済予定の 長期借入金	241,564																																
長期借入金	313,347																																
保証債務	22,338																																
計	1,002,249																																
<p>2 関連会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,750千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	6,750千円	<p>2 関連会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,200千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,200千円																												
投資有価証券(株式)	6,750千円																																
投資有価証券(株式)	3,200千円																																
<p>3 偶発債務</p> <p>関連会社の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌北国商事(株)</td> <td style="text-align: right;">26,406千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,406千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	札幌北国商事(株)	26,406千円	合計	26,406千円	<p>3 偶発債務</p> <p>関連会社の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌北国商事(株)</td> <td style="text-align: right;">22,338千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,338千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	札幌北国商事(株)	22,338千円	合計	22,338千円																				
保証先	保証額																																
札幌北国商事(株)	26,406千円																																
合計	26,406千円																																
保証先	保証額																																
札幌北国商事(株)	22,338千円																																
合計	22,338千円																																
<p>4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">292,691株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式11,560,000株であります。</p>	普通株式	292,691株	<p>4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">410,691株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式11,560,000株であります。</p>	普通株式	410,691株																												
普通株式	292,691株																																
普通株式	410,691株																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
<p>1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,893千円</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	2,893千円	<p>1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,852千円</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	2,852千円																
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	2,893千円																				
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	2,852千円																				
<p>2 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">75,589千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,716千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">14,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,563千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	75,589千円	機械装置及び運搬具	8,716千円	工具器具備品	14,775千円	その他	10,480千円	計	109,563千円	<p>2 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">564千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,697千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	40,953千円	機械装置及び運搬具	469千円	工具器具備品	6,710千円	その他	564千円	計	48,697千円
建物及び構築物	75,589千円																				
機械装置及び運搬具	8,716千円																				
工具器具備品	14,775千円																				
その他	10,480千円																				
計	109,563千円																				
建物及び構築物	40,953千円																				
機械装置及び運搬具	469千円																				
工具器具備品	6,710千円																				
その他	564千円																				
計	48,697千円																				
<p>3 投資有価証券評価損は、時価の下落により減損処理を行ったものであります。</p>	<p>3 投資有価証券評価損は、関連会社株式の減損処理を行ったものであります。</p>																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 934,872千円	現金及び預金勘定 881,587千円
預入期間が3か月を超える定期預金 91,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 91,000千円
現金及び現金同等物 843,872千円	現金及び現金同等物 790,587千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	工具器具 備品
取得価額相当額 26,340千円	取得価額相当額 8,066 37,722 45,788
減価償却累計額相当額 19,547千円	減価償却累計額相当額 1,613 7,544 9,157
期末残高相当額 6,792千円	期末残高相当額 6,453 30,177 36,631
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 5,436千円	1年内 9,019千円
1年超 1,594千円	1年超 27,884千円
合計 7,030千円	合計 36,903千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 8,969千円	支払リース料 9,511千円
減価償却費相当額 8,292千円	減価償却費相当額 9,157千円
支払利息相当額 270千円	支払利息相当額 625千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース契約の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	1,212	1,272	60	12,370	57,249	44,879
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	37,421	36,485	936			
その他	30,894	29,863	1,031			
合計	69,527	67,620	1,907	12,370	57,249	44,879

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損66,091千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
売却額(千円)		84,398
売却益の合計(千円)		27,240
売却損の合計(千円)		

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭 売買株式を除く)	21,750	21,750
非公募債券	111	111
合計	21,861	21,861

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきヘッジ会計(特例処理)を適用しているほか、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきヘッジ会計(特例処理)を適用しているほか、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づき、適格退職金制度に加入しております。また、親会社はこの他、外食産業ジェフ厚生年金基金(総合設立型基金)に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)

(1) 退職給付債務	85,190千円
(2) 年金資産残高	50,842千円
(3) 退職給付引当金	<u>34,348千円</u>

上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度において、親会社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産149,524千円があります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1) 退職給付費用	16,883千円
------------	----------

上記退職給付費用以外に、総合設立型厚生年金基金掛金額10,099千円があります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法によっております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づき、適格退職金制度に加入しております。また、親会社はこの他、外食産業ジェフ厚生年金基金(総合設立型基金)に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

(1) 退職給付債務	74,127千円
(2) 年金資産残高	52,615千円
(3) 退職給付引当金	<u>21,512千円</u>

上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度において、親会社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産140,724千円があります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 退職給付費用	12,835千円
------------	----------

退職給付費用()は、主として年金資産時価評価額の増加によるものであります。

上記退職給付費用以外に、総合設立型厚生年金基金掛金額9,610千円があります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法によっております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 17,477千円</p> <p>役員退職慰労引当金否認 53,086千円</p> <p>繰越欠損金 86,473千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 22,643千円</p> <p>その他 48,707千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 228,389千円</p> <p>評価性引当額 88,665千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 139,724千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 17,520千円</p> <p>役員退職慰労引当金否認 53,785千円</p> <p>繰越欠損金 65,639千円</p> <p>その他 62,391千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 199,337千円</p> <p>評価性引当額 67,624千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 131,712千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 18,400千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 18,400千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 113,312千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等損金不算入 6.0%</p> <p>住民税均等割 60.1%</p> <p>当期発生評価性引当額 72.8%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 10.1%</p> <p>その他 6.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 196.9%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等損金不算入 0.6%</p> <p>住民税均等割 7.4%</p> <p>当期発生評価性引当額 2.2%</p> <p>その他 1.7%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.3%</p>
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.8%から41.0%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が2,567千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,551千円、その他有価証券評価差額金が15千円、それぞれ増加しております。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	食品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,792,498	298,922	4,091,421		4,091,421
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	3,792,498	298,922	4,091,421	()	4,091,421
営業費用	3,536,899	140,842	3,677,742	167,086	3,844,828
営業利益	255,598	158,080	413,679	(167,086)	246,592
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	2,554,119	4,218,369	6,772,488	2,398,622	9,171,110
減価償却費	107,071	42,462	149,534	7,285	156,819
資本的支出	18,277	8,379	26,657	680	27,337

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	食品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,369,645	311,436	3,681,081		3,681,081
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	3,369,645	311,436	3,681,081	()	3,681,081
営業費用	3,104,801	144,314	3,249,116	152,654	3,401,771
営業利益	264,844	167,121	431,965	(152,654)	279,310
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	1,854,702	4,834,338	6,689,040	2,159,732	8,848,772
減価償却費	88,076	49,577	137,654	1,644	139,298
資本的支出	33,908	19,486	53,394	2,866	56,261

- (注) 1 食品事業は、フランチャイズ・チェーン本部として傘下のフランチャイズ店に対する食材の供給売上、産地直送形態により一般顧客に食品を販売する直販売上及び中華麺・餃子他中華料理を主なメニューとした飲食店、みそラーメン専門店、居酒屋店、持ち帰りの寿司・弁当の販売店等の直営店売上が主なる事業であります。
- 2 不動産事業は、当社及び味の花の所有の不動産の賃貸料収入であります。
- 3 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、167,086千円であり、その主なものは、当社の本社管理本部に係る費用であります。
当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、152,654千円であり、その主なものは、当社の本社管理本部に係る費用であります。
- 4 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,398,622千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現預金)、投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,159,732千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現預金)、投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)については、当社及び連結子会社の本店又は主たる事務所は、いずれも本国に所在しているため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	アサヒ建築土木(株)	千葉県習志野市	37,280	不動産業	当社の取締役社長の近親者が100%を直接所有	なし	なし	運転資金の貸付		短期貸付金	7,000
										長期貸付金	7,000
								利息の受取	1,692	未収収益	20

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

貸付金の条件

(イ)回収条件 下記(ハ)に記載した販売用不動産が売却された都度、担保物件評価相当額を回収

(ロ)利率 変動金利(当社が(株)りそな銀行と契約した短期金利に1.0%を加算)

(ハ)担保 販売用不動産(土地)に対し、根抵当権設定

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	アサヒ建築土木(株)	千葉県習志野市	37,280	不動産業	当社の取締役社長の近親者が100%を直接所有	なし	なし	運転資金の貸付		短期貸付金	7,000
								利息の受取	286	未収収益	50

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

貸付金の条件

(イ)回収条件 下記(ハ)に記載した販売用不動産が売却された都度、担保物件評価相当額を回収

(ロ)利率 変動金利(当社が(株)りそな銀行と契約した短期金利に1.0%を加算)

(ハ)担保 販売用不動産(土地)に対し、根抵当権設定

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	626.20円	633.67円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	2.13円	8.56円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	同左

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	24,394	96,095
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	24,394	96,095
普通株式の期中平均株式数(株)	11,426,473	11,219,916

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	575,000	425,000	1.434	
1年以内に返済予定の長期借入金	244,104	241,564	1.553	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	554,911	313,347	1.569	平成17年4月25日 ~ 平成20年10月24日
合計	1,374,015	979,911		

(注) 1 平均利率は、期末での加重平均利率としております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	178,996	78,496	49,996	5,859

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			921,616		870,168	
2 受取手形			17,735		10,779	
3 売掛金			137,132		145,435	
4 商品			42,808		36,569	
5 製品			21,310		18,946	
6 原材料			17,671		19,298	
7 仕掛品			44		25	
8 前払費用			17,690		16,852	
9 短期貸付金			132,340		46,850	
10 未収還付法人税等			50,949			
11 繰延税金資産			8,124		19,902	
12 その他			1,707		1,796	
13 貸倒引当金			5,500		1,400	
流動資産合計			1,363,631	15.2	1,185,225	13.6
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	1	2,996,576		2,936,244		
減価償却累計額		1,859,605	1,136,971	1,914,717	1,021,527	
2 構築物		124,003		124,003		
減価償却累計額		95,758	28,245	99,634	24,368	
3 機械及び装置		560,111		570,331		
減価償却累計額		496,753	63,358	506,482	63,849	
4 車輛運搬具		33,048		29,016		
減価償却累計額		29,113	3,935	25,494	3,522	
5 工具器具備品		262,826		253,306		
減価償却累計額		217,535	45,290	208,735	44,570	
6 土地	1		5,086,376		5,086,376	
7 建設仮勘定			8,500			
有形固定資産合計			6,372,676	70.9	6,244,214	71.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		34,138		34,138	
2 ソフトウェア		259		159	
3 その他		7,219		6,347	
無形固定資産合計		41,618	0.5	40,645	0.5
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		89,482		79,111	
2 関係会社株式		6,750		3,200	
3 長期貸付金		42,058		37,824	
4 関係会社長期貸付金		542,500		662,500	
5 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権		56,042		55,751	
6 長期前払費用		2,824		1,867	
7 繰延税金資産		131,600		93,410	
8 差入保証金		566,429		558,093	
9 役員保険積立金		63,947		62,962	
10 その他		26,420		24,369	
11 貸倒引当金		320,000		339,540	
投資その他の資産合計		1,208,055	13.4	1,239,549	14.2
固定資産合計		7,622,351	84.8	7,524,409	86.4
資産合計		8,985,982	100.0	8,709,634	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		126,504		128,961	
2	1	575,000		425,000	
3	1	206,500		206,500	
4		98,131		83,434	
5		20,430		17,429	
6		26,103		27,342	
7				89,159	
8		925		100	
9		6,049		5,416	
10		29,809		32,235	
11		6,520		3,996	
		流動負債合計	12.2	1,019,576	11.7
固定負債					
1	1	474,000		267,500	
2		32,600		20,100	
3		129,479		131,183	
4		199,437		206,579	
		固定負債合計	9.3	625,362	7.2
		負債合計	21.5	1,644,939	18.9
(資本の部)					
資本金					
	2	1,432,000	15.9	1,432,000	16.4
資本剰余金					
1		1,292,000		1,292,000	
		資本剰余金合計	14.4	1,292,000	14.8
利益剰余金					
1		358,000		358,000	
2					
		(1) 別途積立金		3,900,000	
3		162,060		180,060	
		利益剰余金合計	49.2	4,438,060	51.0
		その他有価証券評価差額金	0.0	26,479	0.3
	4	88,444	1.0	123,844	1.4
		自己株式			
		資本合計	78.5	7,064,695	81.1
		負債・資本合計	100.0	8,709,634	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製・商品売上高		3,141,580			2,836,940		
2 不動産賃貸収入		297,073			302,502		
3 加盟金収入他		12,317	3,450,971	100.0	13,552	3,152,995	100.0
売上原価							
1 製・商品売上原価							
製・商品期首たな卸高		75,783			64,118		
当期商品仕入高		1,093,551			1,003,750		
当期製品製造原価	2	474,924			423,090		
合計		1,644,258			1,490,959		
製・商品期末たな卸高		64,118			55,515		
製・商品売上原価		1,580,140			1,435,443		
2 不動産賃貸原価	1	135,298	1,715,439	49.7	131,182	1,566,626	49.7
売上総利益			1,735,532	50.3		1,586,368	50.3
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		20,133			17,983		
2 運賃		142,741			132,068		
3 貸倒引当金繰入額		1,199					
4 役員報酬		38,280			37,950		
5 給料手当	2	558,857			505,169		
6 退職給付引当金繰入額		13,492					
7 役員退職慰労 引当金繰入額		7,353			6,976		
8 法定福利費		50,843			44,751		
9 水道光熱費		78,209			67,529		
10 租税公課		20,260			16,785		
11 減価償却費		80,858			67,357		
12 地代家賃		188,276			198,113		
13 支払手数料		133,234			103,013		
14 その他	2	127,261	1,461,001	42.3	109,442	1,307,142	41.5
営業利益			274,530	8.0		279,226	8.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		3,404			1,034		
2 受取配当金		986			472		
3 投資有価証券売却益					27,240		
4 その他		7,740	12,131	0.3	9,778	38,526	1.2
営業外費用							
1 支払利息		20,863			16,547		
2 株式管理費用		5,732			6,186		
3 貸倒引当金繰入額					15,749		
4 その他		1,391	27,987	0.8	675	39,158	1.2
経常利益			258,675	7.5		278,594	8.8
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					4,100	4,100	0.1
特別損失							
1 固定資産除却売却損	3	96,167			48,525		
2 関係会社貸倒引当金繰入額		47,000			4,000		
3 投資有価証券評価損	4	66,091			3,550		
4 過年度社会保険料					23,935		
5 リース解約違約金					6,756		
6 その他		27,400	236,659	6.9	4,002	90,770	2.8
税引前当期純利益			22,015	0.6		191,923	6.1
法人税、住民税 及び事業税		12,908			87,823		
法人税等調整額		34,265	47,173	1.3	7,229	95,052	3.0
当期純利益又は 当期純損失()			25,158	0.7		96,871	3.1
前期繰越利益			226,952			122,625	
中間配当額			39,733			39,435	
当期末処分利益			162,060			180,060	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		294,451	62.0	274,623	64.9
労務費		61,455	12.9	45,982	10.9
経費		118,977	25.1	102,464	24.2
当期総製造費用		474,884	100.0	423,070	100.0
期首仕掛品たな卸高		84		44	
合計		474,968		423,115	
期末仕掛品たな卸高		44		25	
当期製品製造原価		474,924		423,090	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法は予定原価に基づく総合原価計算であり、原価差額は期末において売上原価及びたな卸資産へ配分しております。	1 同左
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 35,497千円 減価償却費 20,110	2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 30,531千円 減価償却費 16,414

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			162,060		180,060
利益処分額					
配当金		39,435	39,435	39,022	39,022
次期繰越利益			122,625		141,038

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>																				
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法</p>	<p>同左</p>																				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>1 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 952 957 1120"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5～15年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>3～6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>2 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。</p>	建物	3～50年	構築物	8～50年	機械及び装置	5～15年	車輛運搬具	3～6年	工具器具備品	2～20年	<p>1 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 952 1404 1120"> <tr><td>建物</td><td>6～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5～15年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3～20年</td></tr> </table>	建物	6～50年	構築物	10～50年	機械及び装置	5～15年	車輛運搬具	2～6年	工具器具備品	3～20年
建物	3～50年																					
構築物	8～50年																					
機械及び装置	5～15年																					
車輛運搬具	3～6年																					
工具器具備品	2～20年																					
建物	6～50年																					
構築物	10～50年																					
機械及び装置	5～15年																					
車輛運搬具	2～6年																					
工具器具備品	3～20年																					
4 引当金の計上基準	<p>1 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>3 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっております。</p>	<p>1 貸倒引当金 同左</p>																				
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>																				

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 支払金利に係るスワップ取引及びキャップ取引の特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金利をヘッジ対象とする金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 取締役会の決議に基づき、金利変動リスクをヘッジします。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																
<p>1 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">254,235千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,202,225</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,456,461</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">419,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">206,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">474,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証債務</td> <td style="text-align: right;">26,406</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,126,406</td> </tr> </table>	建物	254,235千円	土地	1,202,225	計	1,456,461	短期借入金	419,500千円	一年内返済予定の 長期借入金	206,500	長期借入金	474,000	保証債務	26,406	計	1,126,406	<p>1 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">240,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,202,225</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,442,526</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">425,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">206,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">267,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証債務</td> <td style="text-align: right;">22,338</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">921,338</td> </tr> </table>	建物	240,300千円	土地	1,202,225	計	1,442,526	短期借入金	425,000千円	一年内返済予定の 長期借入金	206,500	長期借入金	267,500	保証債務	22,338	計	921,338
建物	254,235千円																																
土地	1,202,225																																
計	1,456,461																																
短期借入金	419,500千円																																
一年内返済予定の 長期借入金	206,500																																
長期借入金	474,000																																
保証債務	26,406																																
計	1,126,406																																
建物	240,300千円																																
土地	1,202,225																																
計	1,442,526																																
短期借入金	425,000千円																																
一年内返済予定の 長期借入金	206,500																																
長期借入金	267,500																																
保証債務	22,338																																
計	921,338																																
<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 43,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 11,560,000株</p>	<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 43,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 11,560,000株</p>																																
<p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)味の花</td> <td style="text-align: right;">118,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">札幌北国商事(株)</td> <td style="text-align: right;">26,406</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,921</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	(株)味の花	118,515千円	札幌北国商事(株)	26,406	合計	144,921	<p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">札幌北国商事(株)</td> <td style="text-align: right;">22,338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,338</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	札幌北国商事(株)	22,338千円	合計	22,338																		
保証先	保証額																																
(株)味の花	118,515千円																																
札幌北国商事(株)	26,406																																
合計	144,921																																
保証先	保証額																																
札幌北国商事(株)	22,338千円																																
合計	22,338																																
<p>4 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 292,691株</p>	<p>4 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 410,691株</p>																																
	<p>5 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額</p> <p style="text-align: right;">26,479千円</p>																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																										
<p>1 不動産賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">48,740千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">20,334</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">26,613</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,358</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">14,382</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,870</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">135,298</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,893千円</p> <p>3 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">67,849千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12,835</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">9,239</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,008</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">96,167</td></tr> </table> <p>4 投資有価証券評価損は、時価の下落により減損処理を行ったものであります。</p>	減価償却費	48,740千円	水道光熱費	20,334	租税公課	26,613	支払手数料	1,358	地代家賃	14,382	その他	23,870	<hr/>		計	135,298	建物	67,849千円	車輛運搬具	235	工具器具及び備品	12,835	借地権	9,239	その他	6,008	<hr/>		計	96,167	<p>1 不動産賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">48,495千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">20,243</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">25,813</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,728</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">11,543</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,357</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">131,182</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,852千円</p> <p>3 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">40,011千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">378</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,622</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,511</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">48,525</td></tr> </table> <p>4 投資有価証券評価損は、関連会社株式の減損処理を行ったものであります。</p>	減価償却費	48,495千円	水道光熱費	20,243	租税公課	25,813	支払手数料	2,728	地代家賃	11,543	その他	22,357	<hr/>		計	131,182	建物	40,011千円	車輛運搬具	378	工具器具及び備品	6,622	その他	1,511	<hr/>		計	48,525
減価償却費	48,740千円																																																										
水道光熱費	20,334																																																										
租税公課	26,613																																																										
支払手数料	1,358																																																										
地代家賃	14,382																																																										
その他	23,870																																																										
<hr/>																																																											
計	135,298																																																										
建物	67,849千円																																																										
車輛運搬具	235																																																										
工具器具及び備品	12,835																																																										
借地権	9,239																																																										
その他	6,008																																																										
<hr/>																																																											
計	96,167																																																										
減価償却費	48,495千円																																																										
水道光熱費	20,243																																																										
租税公課	25,813																																																										
支払手数料	2,728																																																										
地代家賃	11,543																																																										
その他	22,357																																																										
<hr/>																																																											
計	131,182																																																										
建物	40,011千円																																																										
車輛運搬具	378																																																										
工具器具及び備品	6,622																																																										
その他	1,511																																																										
<hr/>																																																											
計	48,525																																																										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	
取得価額相当額 26,340千円	工具器具 合計
減価償却累計額相当額 19,547	備品 (千円) ソフトウェア (千円) (千円)
期末残高相当額 6,792	取得価額相当額 8,066 37,722 45,788
	減価償却累計額相当額 1,613 7,544 9,157
	期末残高相当額 6,453 30,177 36,631
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 5,436千円	1年内 9,019千円
1年超 1,594	1年超 27,884
合計 7,030	合計 36,903
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 8,969千円	支払リース料 9,511千円
減価償却費相当額 8,292	減価償却費相当額 9,157
支払利息相当額 270	支払利息相当額 625
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																						
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">116,697千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">53,086</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">22,643</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,050</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,478</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">88,754</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,724</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金繰入限度超過額	116,697千円	役員退職慰労引当金否認	53,086	投資有価証券評価損否認	22,643	その他	36,050	繰延税金資産小計	228,478	評価性引当額	88,754	繰延税金資産合計	139,724	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">120,020千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">53,785</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,757</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,563</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">91,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,712</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,312</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金繰入限度超過額	120,020千円	役員退職慰労引当金否認	53,785	その他	49,757	繰延税金資産小計	223,563	評価性引当額	91,850	繰延税金資産合計	131,712	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	18,400	繰延税金負債合計	18,400	繰延税金資産の純額	113,312
繰延税金資産																																							
貸倒引当金繰入限度超過額	116,697千円																																						
役員退職慰労引当金否認	53,086																																						
投資有価証券評価損否認	22,643																																						
その他	36,050																																						
繰延税金資産小計	228,478																																						
評価性引当額	88,754																																						
繰延税金資産合計	139,724																																						
繰延税金資産																																							
貸倒引当金繰入限度超過額	120,020千円																																						
役員退職慰労引当金否認	53,785																																						
その他	49,757																																						
繰延税金資産小計	223,563																																						
評価性引当額	91,850																																						
繰延税金資産合計	131,712																																						
繰延税金負債																																							
その他有価証券評価差額金	18,400																																						
繰延税金負債合計	18,400																																						
繰延税金資産の純額	113,312																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入</td> <td style="text-align: right;">6.9</td> </tr> <tr> <td>当期発生評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">89.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">57.8</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">11.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214.2</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.8%	交際費等損金不算入	6.9	当期発生評価性引当額	89.2	住民税均等割	57.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.6	その他	6.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	214.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>当期発生評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.5</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.8%	交際費等損金不算入	0.6	当期発生評価性引当額	1.6	住民税均等割	6.4	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5												
法定実効税率 (調整)	41.8%																																						
交際費等損金不算入	6.9																																						
当期発生評価性引当額	89.2																																						
住民税均等割	57.8																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.6																																						
その他	6.9																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	214.2																																						
法定実効税率 (調整)	41.8%																																						
交際費等損金不算入	0.6																																						
当期発生評価性引当額	1.6																																						
住民税均等割	6.4																																						
その他	0.9																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5																																						
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.8%から41.0%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が2,567千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が2,551千円、その他有価証券評価差額金が15千円、それぞれ増加しております。</p>																																							

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	626円10銭	633円64銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	2円20銭	8円63銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	25,158	96,871
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	25,158	96,871
普通株式の期中平均株式数(株)	11,426,473	11,219,916

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほホールディングス	127	57,249
		際コーポレーション(株)	25	18,750
		京葉ユーティリティ(株)	6,000	3,000
計			6,152	78,999

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	千葉県第6回公債	111	111
計			111	111

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,996,576	22,872	83,203	2,936,244	1,914,717	96,404	1,021,527
構築物	124,003			124,003	99,634	3,018	24,368
機械及び装置	560,111	11,800	1,580	570,331	506,482	11,213	63,849
車両運搬具	33,048	1,827	5,859	29,016	25,494	1,861	3,522
工具器具備品	262,826	24,961	34,481	253,306	208,735	19,014	44,570
土地	5,086,376			5,086,376			5,086,376
建設仮勘定	8,500	52,961	61,461				
有形固定資産計	9,071,442	114,422	186,586	8,999,278	2,755,064	131,512	6,244,214
無形固定資産							
借地権	34,138			34,138			34,138
ソフトウェア	503			503	343	100	159
その他	8,588		735	7,853	1,505	137	6,347
無形固定資産計	43,230		735	42,495	1,849	237	40,645
長期前払費用	10,640		1,120	9,520	6,696	517	2,824 (957)

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 みそ膳丸の内店出店 内装設備 19,058千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 どさん子茶や三越前店他直営店撤退 内装設備 38,182千円

3 長期前払費用の()内の金額は内数で1年以内に費用化する予定の金額であり、貸借対照表上では、流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

4 当期償却額の配賦状況は次のとおりであります。

製造経費 16,414千円

不動産賃貸原価 48,495

販売費及び一般管理費 67,357

合計 132,267

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,432,000			1,432,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(11,560,000)	()	()	(11,560,000)
	普通株式 (千円)	1,432,000			1,432,000
	計 (株)	(11,560,000)	()	()	(11,560,000)
	計 (千円)	1,432,000			1,432,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 (株式払込剰余金) (千円)	1,292,000			1,292,000
	計 (千円)	1,292,000			1,292,000
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	358,000			358,000
	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	3,900,000			3,900,000
	計 (千円)	4,258,000			4,258,000

(注) 当期末における自己株式は、410,691株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	325,500	340,940	208	325,291	340,940
役員退職慰労引当金	129,479	6,976	5,273		131,183

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替によるものであります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額は、株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金(取締役4,338千円、監査役935千円)を支給したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,325
預金の種類	
普通預金	762,695
定期預金	91,000
別段預金	147
小計	853,842
合計	870,168

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
はくが新形店他 1 店(FC店)	2,328
座光寺店(FC店)	1,750
佐原51号店(FC店)	1,285
ブルーチップ株	696
その他	4,719
合計	10,779

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
1 か月以内	7,242
2 か月以内	2,648
3 か月以内	382
4 か月以内	506
合計	10,779

(注) 上記金額には消費税等を含めて表示しております。

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
橋本産業(株)	20,096
(株)東京やまはち産業(FC 5 店)	10,300
(株)鉄道会館	9,359
雲海商事(株)	6,105
北信越ヤマトホームサービス(株)	5,897
その他	93,676
合計	145,435

(注) 上記金額には消費税等を含めて表示しております。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
137,132	1,831,497	1,823,194	145,435	92.6	28.2

(注) 1 当期発生高は製・商品売上高のうち現金売上高を除いたものであります。

2 上記金額には消費税等を含めて表示しております。

4) 商品

品目	金額(千円)
味付メンマ	1,461
ドライワカメ	763
清湯スープ	887
スイートコーン	1,789
食用油	1,171
その他	30,496
合計	36,569

5) 製品

品目	金額(千円)
麺	848
餃子	4,810
調味料	2,357
その他	10,929
合計	18,946

6) 原材料

品目	金額(千円)
主要材料 (注) 1	6,936
補助材料 (注) 2	7,168
包材等 (注) 3	5,193
合計	19,298

- (注) 1 小麦粉・味噌他
 2 醤油・胡麻油他
 3 ラミネート・フィルム他

7) 仕掛品

品目	金額(千円)
麵添加物	25

8) 関係会社貸付金

相手先	金額(千円)
(株)味の花	662,500

9) 差入保証金

相手先	金額(千円)
(株)松屋・東洋エステート(株)	197,657
(株)新宿西口会館	151,155
(株)鉄道会館	99,864
八重洲地下街(株)	22,039
岩田醸造(株)	15,000
その他	72,378
合計	558,093

(2) 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
ヤマジョウ商事(株)	11,147
札幌北国商事(株)	9,656
(株)若林	7,341
(株)エヌケー・リファイン	5,865
岩田醸造(株)	4,310
その他	90,641
合計	128,961

(注) 上記金額には消費税等を含めて表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都内において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月、9月の各末日の単元株以上所有株主に対し、毎回一律5千円相当の当社通販商品との交換または食事券として利用できる株主優待券を贈呈する。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第35期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第36期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | | 平成15年4月10日、平成15年5月13日、平成15年6月11日、
平成15年7月14日、平成15年8月18日、平成15年9月16日、
平成15年10月15日、平成15年11月18日、平成15年12月15日、
平成16年1月14日、平成16年2月16日、平成16年3月15日、
平成16年4月14日、平成16年5月13日、平成16年6月14日 | 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月27日

株式会社ホッコク
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 中 野 眞 一 (印)

関与社員 公認会計士 竹 下 潔 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホッコクの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホッコク及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

株式会社ホッコク

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 中 野 眞 一 (印)

関与社員 公認会計士 竹 下 潔 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホッコクの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホッコク及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社ホッコク

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 中野 眞 一 (印)

関与社員 公認会計士 竹下 潔 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホッコクの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホッコクの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

株式会社ホッコク
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 中 野 眞 一 (印)

関与社員 公認会計士 竹 下 潔 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホッコクの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホッコクの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

